

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく



DigitalArts®

第28期事業報告書

2022.04.01 ▶ 2023.03.31

東京証券取引所 プライム市場 / 証券コード 2326

広がりつつけるインターネットの世界に 私たちが提供している価値

それは企業や公共機関の信頼であり、かけがえのない子供たちの笑顔

誰もが安心できるインターネット社会を構築し、もっと便利で快適な世界へ

私たちデジタルアーツグループはセキュリティ製品にとどまらず

社会を変える新たなサービスを提供していきます

ミッションステートメント

企業理念

より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに貢献していく

バリュー

1. ものづくりへのこだわり
2. 顧客ニーズとの競走
3. プロフェッショナル集団

株主の皆様へ

代表よりご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、創業以来、企業・公共・ご家庭における情報セキュリティソリューションの開発・提供に注力し、数少ない国産のセキュリティソフトウェアメーカーとして成長してまいりました。

国内で検索可能なURLと安全な送信元であると判定したメール情報を網羅したデータベースにより、未知の脅威や攻撃からお客様を守る「ホワイト運用」を提唱し、内部からの情報漏えい対策だけでなく、独自の外部攻撃対策の機能を備えた「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5を主力製品として拡販に努めております。この安全にWebとメールを利用できる環境をクラウド環境においても実現できるクラウドサービス「i-FILTER@Cloud」、「m-FILTER@Cloud」をラインアップに加え、全てのお客様のニーズに対応できる体制を整えてまいりました。これらの機能の有効性とユーザー環境への適合性の高さが認められ、2023年3月末時点で1,168万ライセンスのお客様にご利用いただいております。現在までお客様からのマルウェア感染等の被害報告はゼロとなっております。

2023年3月期におきましては、トータルセキュリティニーズの高まりに対応するため、主力製品「i-FILTER」、「m-FILTER」、「FinalCode」の連携・機能強化と多様なセキュリティソリューションを追加搭載し、独自の次世代SWG(Secure Web Gateway)の展開に注力しました。特に2022年5月提供開始の「i-FILTER」と「m-FILTER」の「Anti-Virus & Sandbox」は想定より多くの案件を獲得し、順調に拡大しました。また、

GIGAスクール構想において安全な在宅学習を実現する「i-FILTER@Cloud」のシェアが拡大し、自治体向けのセキュリティ対策強化に対応したソリューションが高く評価され、好調に推移しました。加えて、当社グループのデジタルアーツコンサルティングは、サイバーセキュリティとDXにおけるコンサルティング需要の高まりを受けて、新規顧客の獲得を進めることができました。

2024年3月期におきましては、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の第2年度として、次世代SWGとしての新機能追加により、主力製品の普及を引き続き進め、市場成長率の高いIDaaS(認証)市場へ独自の認証技術を用いた新製品「StartIn」を展開し、トータルセキュリティニーズに対応した製品ラインアップを充実させてまいります。さらに、中期経営計画において掲げていたビジョン「新しい価値創造と需要拡大」を実現するサービスの一つとして、コミュニケーションツールである新製品「Desk」を当初計画から前倒しして展開し、新たな事業として確立してまいります。

当社は、既存事業の強化と新規事業の成長を通じて、継続的な進化を実現します。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫

クラウド環境におけるWebセキュリティ対策需要をとらえた「i-FILTER」シリーズの売上が増加。メールセキュリティ需要の高まりと新機能オプションにより「m-FILTER」シリーズが好調に推移。DACはDXニーズ、セキュリティ対策ニーズの高まりにより当期も大きく成長。

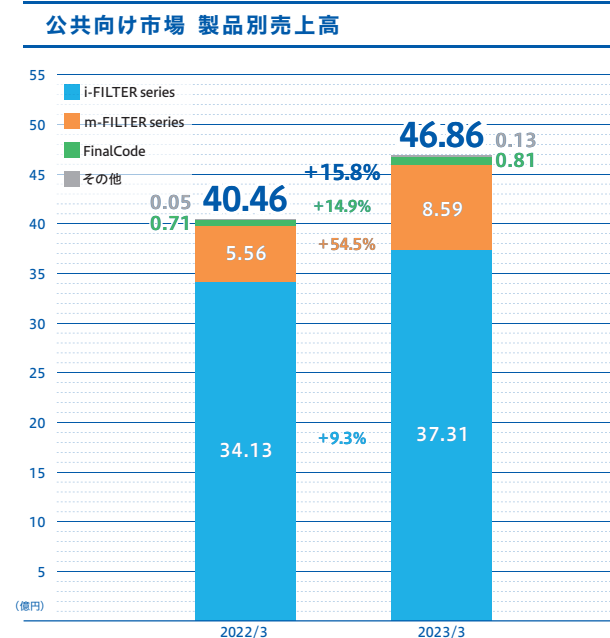
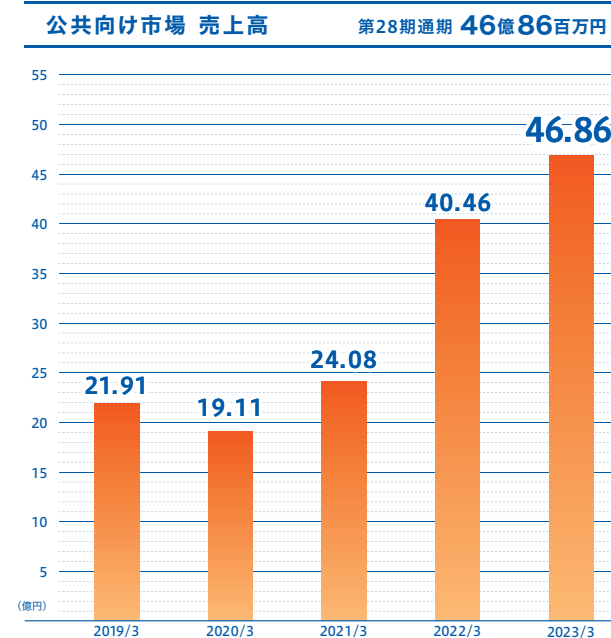
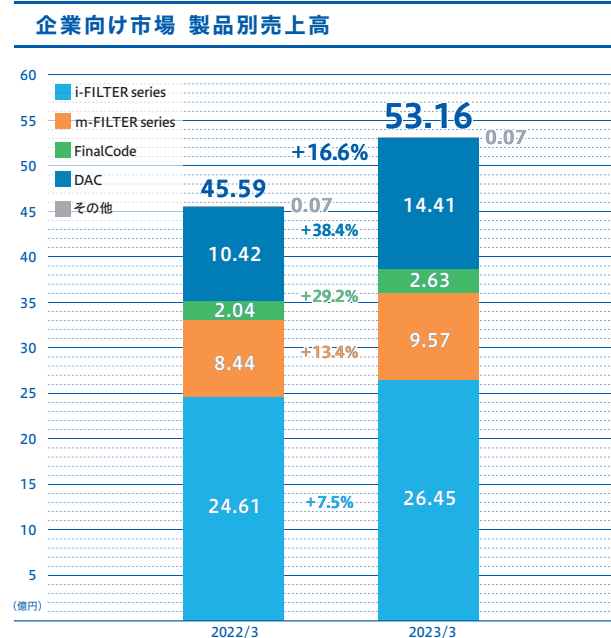
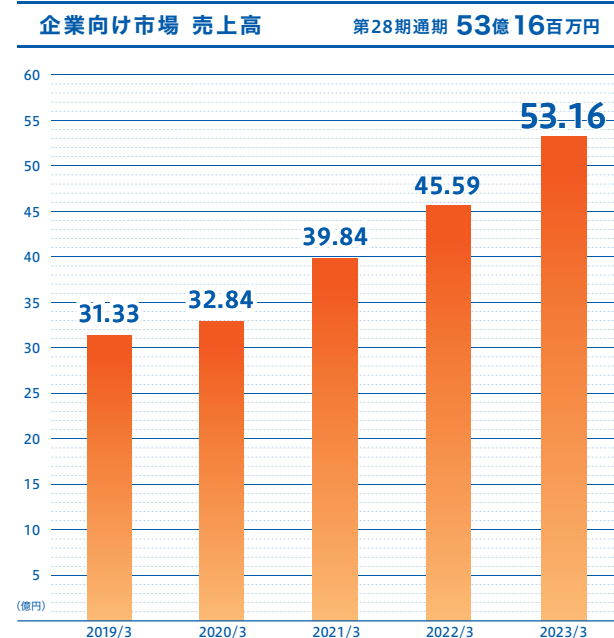
官公庁・自治体向け案件の受注獲得が好調に推移したことにより「m-FILTER」シリーズが大きく成長。前期以前から続く「GIGAスクール構想」案件によって「i-FILTER」シリーズが当期も堅調に推移。

企業向け市場

企業向け市場においては、トータルセキュリティニーズへの対応として「i-FILTER」および「m-FILTER」それぞれにアンチウイルス機能およびサンドボックス機能の新機能オプションを提供開始したことにより新規案件獲得に寄与しました。また、PPAP(ファイルにパスワード付きZIPファイルにしてメールで送付し、パスワードを別送するファイルのやり取り)対策やEmotet等の標的型攻撃に対応した機能が高く評価され、「m-FILTER」を順調に拡販することができました。加えて、セキュリティコンサルティングサービスを提供している子会社デジタルアーツコンサルティングが、企業のサイバーセキュリティとDXにおけるコンサルティング需要の高まりを受けて、新規顧客の獲得を進め、売上高が増加しました。以上の結果、企業向け市場の売上高は、5,316百万円(前期比16.6%増)となりました。

公共向け市場

公共向け市場においては、前期以前から続く「GIGAスクール構想」案件の売上計上および当期より本格化している自治体向けのセキュリティ対策強化に対応したソリューションの提案に注力した結果、地方自治体の受注獲得が好調に推移し、「i-FILTER」、「m-FILTER」の売上高が増加しました。また、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、校務系のネットワーク環境の整備が進んだことに伴い、同環境のWeb・メール・ファイルのセキュリティ対策需要をとらえ「i-FILTER」、「m-FILTER」、「FinalCode」の受注が増加しました。以上の結果、公共向け市場の売上高は、4,686百万円(前期比15.8%増)となりました。



TOPIC 「Anti-Virus & Sandbox」を新オプションとして提供開始

アンチウイルス・サンドボックス機能「Anti-Virus & Sandbox」を「i-FILTER」と「m-FILTER」の新オプションとして提供開始しました。安全なWebサイトとメールのみアクセス・受信できる「ホワイト運用」に、「Anti-Virus & Sandbox」を追加することで、安全なファイルのダウンロードを実現し、セキュリティレベルを向上させます。この「Anti-Virus & Sandbox」は、デジタルアーツが選定した最高水準のエンジンを使用しているため、該当のファイルのマルウェア判定をリアルタイムに確認し、利便性の向上にも寄与します。

TOPIC 「Splunk連携」、「脅威URLブロック」、「クリプト便 for m-FILTER@Cloud」など連携オプションを提供開始

Splunk社が提供するSIEM(Security Information and Event Management)製品とリアルタイムで連携できる「Splunk連携」や、危険なURLが記載されているメールをブロックする「脅威URLブロック」、NRIセキュアテクノロジーズ社が提供するファイル転送ソリューション「クリプト便 for m-FILTER@Cloud」との連携オプションなどさまざまな連携オプションを提供開始しました。「クリプト便 for m-FILTER@Cloud」は、現在のメール運用を大きく変更することなく、安全なファイル転送を実現することで脱PPAPにも対応します。

TOPIC インシデントの検知・対応の領域に進出

インシデントを検知し、その対応方法を案内する「Dアラート発信レポートサービス」を提供開始しました。危険なURLへのアクセスや危険なメールの受信があったことを通知する「Dアラート」発生時に、デジタルアーツが同サービスを契約しているお客様のアクセスログをお客様の代わりに自動で調査し、お客様の環境で発生しているインシデントについてユーザー名の特定までを含めて「Dアラート発信レポート」としてお知らせします。一般的なインシデント検知・対応ソリューションと比べ、低コストで導入できることも特徴です。

TOPIC 「FinalCode」が「第16回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」の「支援業務系ASP・SaaS部門」で総合グランプリを受賞

「FinalCode」が、日本クラウド産業協会主催の「第16回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2022」の「支援業務系ASP・SaaS部門」において総合グランプリを受賞しました。単なる暗号化にとどまらない革新的な製品であることが評価され、2018年の第12回に続き2回目の総合グランプリ受賞となりました。



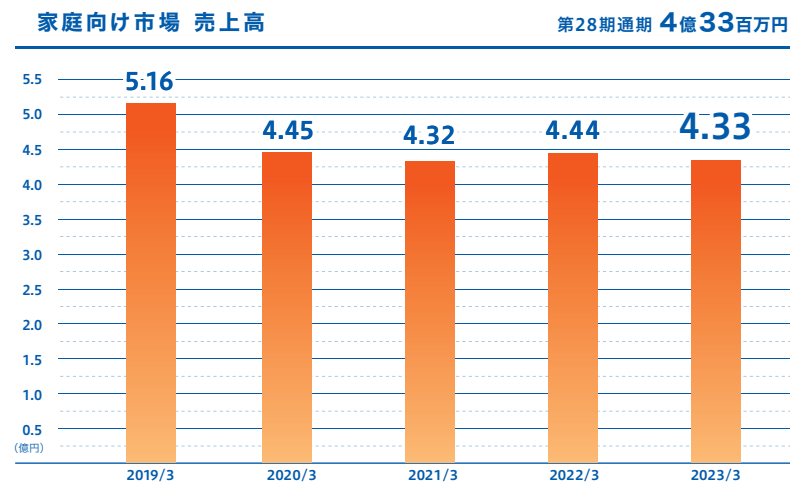
TOPIC 「i-FILTER@Cloud」のCASB機能を強化

「i-FILTER@Cloud」において、クラウドサービスの利用を可視化・制御するCASB(Cloud Access Security Broker)機能を強化しました。CASBの4つの要件である「可視化」、「脅威防御」、「データセキュリティ」、「コンプライアンス」に対応し、強化したCASB機能を「i-FILTER@Cloud」の標準サービスとして提供しています。純国産製品であることから国内で利用機会の多い国産クラウドサービスを数多く制御できるため、より強固なシャドールIT、サンクションIT、情報漏えい対策が可能です。

「i-フィルター for マルチデバイス」の販売促進に努め、青少年の安心・安全なインターネット利用に貢献。

家庭向け市場

家庭向け市場においては、青少年が不適切なインターネット利用により犯罪に巻き込まれていることが社会問題化している中、携帯電話事業者やMVNO事業者などと連携し、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力しました。以上の結果、家庭向け市場の売上高は、433百万円(前期比2.6%減)となりました。



TOPIC フィルタリングのアンインストールを検知する機能を搭載

「i-フィルター for Android」のアンインストール(アプリ削除)を検知する機能を新たに搭載しました。「i-フィルター」のアンインストールを検知すると、およそ5分以内に「無効化通知メール」が保護者に送られます。これにより保護者はフィルタリングが無効化されていることに素早く気付けるようになりました。また、「i-フィルター for Android」のWeb閲覧機能も強化しました。一部のアプリ内でWeb閲覧の際は、手動で「i-フィルター」専用ブラウザを開く必要がありましたが、自動で「i-フィルター」専用ブラウザが起動するようになり、アプリからのWeb閲覧が容易になりました。

新機能オプションによるセキュリティ対策ニーズへの対応等により、「i-FILTER」シリーズ、「m-FILTER」シリーズいずれも大きく成長。

2023年3月期について

当社はトータルセキュリティニーズの高まりに対応するため、主力製品「i-FILTER」、「m-FILTER」、「FinalCode」の連携・機能強化と多様なセキュリティソリューションを追加搭載し、独自の次世代SWG(Secure Web Gateway)の展開に注力しました。また、従来から提唱している「ホワイト運用」に加えて、安全なWebサイト・メールからの安全なファイルのダウンロード・受信を実現し、セキュリティレベルが向上するだけでなく、マルウェア判定をリアルタイムに確認し、ログの一元管理も可能となり、利便性が向上する新オプション「Anti-Virus & Sandbox」の提供を開始し、順調に受注を拡大しました。

また、サイバー攻撃からの被害を最小化するために、SOC(Security Operation Center)やEDR(Endpoint Detection and Response)といったインシデントの検知や対応を行う重要性が高まっていることを受け、当社は、人材の確保やセキュリティコス

トへの課題を抱えているお客様向けに低コストでインシデントの迅速な検知を実現する新オプション「Dアラート発信レポートサービス」の提供を開始し、インシデントの検知・対応の領域へ進出いたしました。これらの施策を実施したこと等により、当社が独自に提唱している「ホワイト運用」の利用者が当連結会計年度に新たに166万ライセンス増加し、1,168万ライセンスとなりました。

企業向け市場においては、主にトータルセキュリティニーズへの対応として「i-FILTER」および「m-FILTER」それぞれにアンチウイルス機能およびサンドボックス機能の新機能オプションを提供開始したこと等により新規案件獲得に寄与しました。加えて、セキュリティコンサルティングサービスを提供している子会社デジタルアーツコンサルティングが、企業のサイバーセキュリティとDXにおけるコンサルティング需要の高まりを受けて、新規顧客の獲得を進め、売上高が増加しました。

公共向け市場においては、主に前期以前から続く「GIGAスクール構想」案件の売上計上及び当期より本格化している自治体向けのセキュリティ対策強化に対応したソリューションの提案に注力した結果、地方自治体の受注獲得が好調に推移し、「i-FILTER」、「m-FILTER」の売上高が増加しました。

2023年3月期の業績について

当連結会計年度における売上高は10,436百万円(前期比15.3%増)、営業利益は4,413百万円(同7.0%増)、経常利益は4,429百万円(同7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,062百万円(同5.6%増)となりました。



トータルセキュリティニーズの拡大に伴い、主力製品の連携・機能強化に加え、新製品の提供により高成長分野での売上拡大を目指す。

2024年3月期の取り組みについて

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、引き続きサイバー空間の広がりとともにサイバー攻撃手法が多様化・高度化し、企業・公共団体・ご家庭が常にセキュリティ脅威にさらされることとなり、トータルセキュリティニーズが今後も拡大していくことが予想されます。そのため、当社グループは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の第2年度として、「着実なオーガニック成長」、「セキュリティ製品・サービスの拡充」、「デジタルアーツコンサルティングにおける高い専門性の訴求」という3つの重点領域への取り組みを加速してまいります。当社はi-FILTER@CloudのCASB機能(クラウドサービスの利用状況の可視化や制御を実現する機能)などの次世

代SWGとしての新機能追加により、主力製品の普及を引き続き進め、市場成長率の高いIDaaS(認証)市場へ独自の認証技術を用いた新製品「StartIn」を展開し、トータルセキュリティニーズに対応した製品ラインアップを充実させてまいります。さらに、中期経営計画において掲げていたビジョン「新しい価値創造と需要拡大」を実現するサービスの一つとして、コミュニケーションツールである新製品「Desk」を当初計画から前倒しして2024年3月期に展開してまいります。また、デジタルアーツコンサルティングは、サービスの差別化と専門性の訴求により利益率を高め、高収益化を追求してまいります。

2024年3月期の計画・株主還元について

当社グループの2024年3月期連結業績といたしましては、売上高11,500百万円、経常利益5,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,550百万円を見込んでおります。

株主還元につきましては、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配当を継続的に実施するとともに、業績や株式市場の動向等を勘案した機動的な自己株式の取得の実施を基本方針としております。これ

らの方針に基づき、2024年3月期につきましては、年間配当金を1株あたり80円(予想)とさせていただきます、2023年5月に5億円の自己株式の取得枠を設定いたしました。

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく

デジタルアーツは企業理念に基づき、地球環境の保全と持続可能な社会の実現のために、国産セキュリティソフトウェア事業活動を通じて、企業や公共団体の情報資産流出による経済損失を可能な限り抑制するとともに、気候変動問題・子どもたちの安心・安全なインターネット利用や充実したオンライン学習環境を実現するためのさまざまな社会貢献

メーカーとしてさまざまな取り組みを行っております。環境汚染等の地球環境問題への取り組みや、活動を行っています。



社会貢献活動 —セキュリティを通じて、持続可能な社会基盤構築を支援—

セキュリティ基盤の構築

■調査活動とレポートによる情報発信

開発部門の専任チームが調査・分析した最新のセキュリティトレンドを「Digital Arts Security Reports」として社会に発信し、セキュリティ脅威への注意を促しています。

- ▶「Digital Arts Security Reports」5件配信(2022年度)
Emotetの手口やセキュリティインシデント、フィッシングサイトについて解説

■「Dアラート」で、サイバーリスクを無償でお知らせ

「i-FILTER」と「m-FILTER」のURL情報またはメール情報から、マルウェア感染の疑いのあるお客様や、弊社のお客様以外へも感染やホームページの改ざん情報をメールにてお知らせしています。

- ▶情報提供サービス「Dアラート」弊社お客様以外へのお知らせ907件(2022年度)

教育ICTへの支援

■「GIGAスクール構想」における1人1台端末の利用をサポート

教育委員会と連携し、1人1台端末の利用に関して、児童生徒自身が利用ルールを考えるルールメイキングの授業を実施し、児童生徒の成長と端末の安全かつ便利な使い方ができるようサポートしています。

- ▶大阪府摂津市の中学生向けに、GIGA端末の利活用ルールを考える職種体験を実施

■ネットいじめ対策で教育現場をサポート

ネットいじめや誹謗中傷につながる書き込みや検索を防ぐ機能「見守りフィルター」の機能を強化し、教育委員会との連携などネットいじめ対策や児童生徒のリテラシー向上に向けた取り組みを行っています。

- ▶兵庫県立大学の竹内和雄准教授、尼崎市教育委員会と共同でフィルタリング活用セミナーを実施

次世代に向けた普及活動

■「情報リテラシー授業」を実施

子どもや保護者などを対象に、インターネット利用におけるルールやさまざまな危険について解説する講演活動を全国で実施しています。

- ▶「情報リテラシー授業」を38回実施(2022年度)

■セキュリティ業界団体・地方自治体への協力

セキュリティ業界団体と協力し、海賊版サイト対策として著作権侵害サイトのアクセス抑止の取り組みを行っています。また、地方自治体と協力し、ファミリー向けの普及啓発イベントを行っています。

- ▶「なごや子ども・若者わくわくフェスタ!」や「ファミリーデーなごや」に出展

TOPIC “スマホにひそむ危険”を疑似体験できるアプリに新ストーリーを追加し、無償提供～「SNSでの誹謗中傷」など最新事例を4本新たに収録 情報リテラシー教育を支援～

青少年の情報リテラシー教育教材として無償で配布している、「スマホにひそむ危険疑似体験アプリ」に、「SNSでの誹謗中傷(加害者)」などの最新事例を盛り込んだ新ストーリーを4本追加しました。今後も、青少年の情報リテラシー向上に役立つ取り組みを実施していくことで、より多くの方の安全なインターネット利用を支援してまいります。



TOPIC NPO法人チャリティーサンタに協賛し、さまざまな事情で困難な状況にある子どもたちにクリスマスプレゼントとして本を届ける「ブックサンタ」の活動を支援～サンタクロースから1,000人の子どもたちへ本と特別な思い出を届ける～

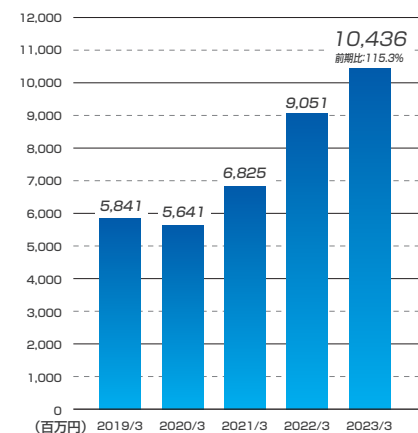
「子どもたちの心を守ることを本業とは別の形で行おうと、クリスマスプレゼントを通して子どもたちを支援しているNPO法人チャリティーサンタに協賛しました。2022年は長引くコロナ禍に物価高も重なっており、クリスマスにプレゼントを用意することが難しい家庭の子どもたちが少しでも笑顔でクリスマスを過ごしてほしいという願いをこめて、チャリティーサンタが行っている、サンタクロースが本を届ける「ブックサンタ」への協賛を通じて、1,000人の子どもたちに本と特別な思い出を無償で届けました。デジタルアーツは今後も1人でも多くの子どもたちに笑顔になってもらえるよう、さまざまな活動を通して貢献してまいります。



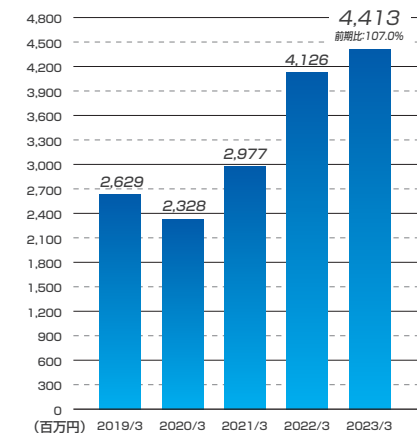
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

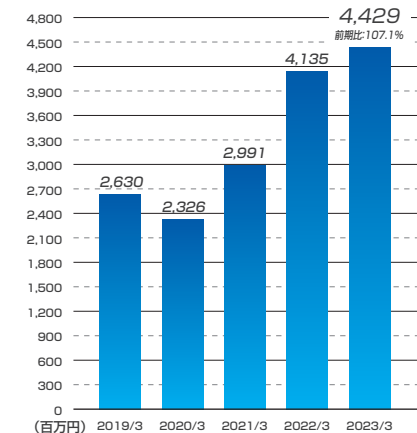
売上高 104億36百万円



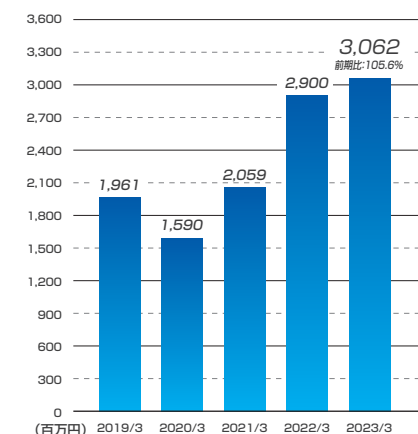
営業利益 44億13百万円



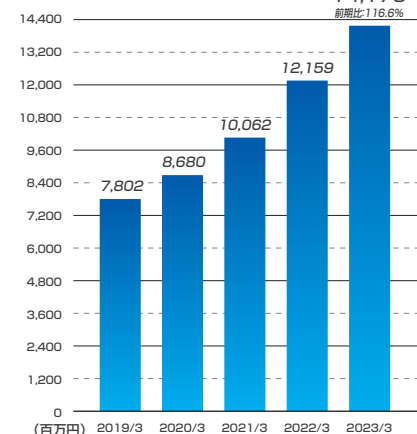
経常利益 44億29百万円



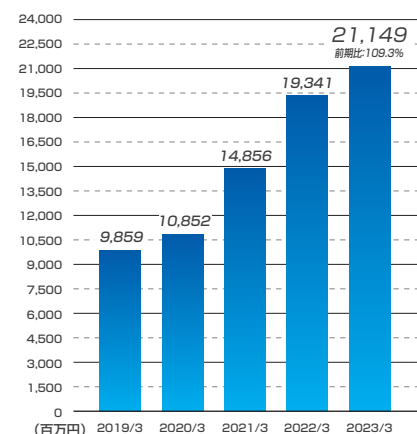
親会社株主に帰属する当期純利益 30億62百万円



純資産 141億73百万円



総資産 211億49百万円



連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	2022/3	2023/3
流動資産	17,105	18,925
現金及び預金	15,773	17,018
受取手形	74	148
売掛金	1,142	1,426
製品	0	19
貯蔵品	3	3
その他	111	309
固定資産	2,236	2,223
有形固定資産	206	209
建物	88	83
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	83	93
土地	26	26
無形固定資産	1,526	1,508
ソフトウェア	1,317	1,264
その他	209	243
投資その他の資産	503	506
投資有価証券	101	101
繰延税金資産	96	116
その他	304	288
資産合計	19,341	21,149
負債の部		
流動負債	7,130	6,924
買掛金	44	238
未払法人税等	760	839
賞与引当金	95	156
前受金	5,684	5,187
その他	546	502
固定負債	50	50
資産除去債務	48	48
その他	1	1
負債合計	7,181	6,975

純資産の部

株主資本	12,118	14,127
資本金	713	713
資本剰余金	953	953
利益剰余金	10,758	12,768
自己株式	△307	△308
その他の包括利益累計額	11	14
為替換算調整勘定	11	14
新株予約権	12	11
非支配株主持分	17	20
純資産合計	12,159	14,173
負債純資産合計	19,341	21,149

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	2022/3	2023/3
売上高	9,051	10,436
売上原価	2,676	3,666
売上総利益	6,374	6,769
販売費及び一般管理費	2,248	2,356
営業利益	4,126	4,413
営業外収益	8	15
経常利益	4,135	4,429
特別利益	1	1
特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	4,136	4,430
法人税等合計	1,229	1,365
当期純利益	2,906	3,064
非支配株主に帰属する当期純利益	5	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900	3,062

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	2022/3	2023/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,169	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,391	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	11,382	15,773
現金及び現金同等物の期末残高	15,773	17,018

連結株主資本等変動計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	713	953	10,758	△307	12,118	11	11	12	17	12,159
当期変動額										
剰余金の配当			△1,052		△1,052					△1,052
親会社株主に帰属する当期純利益			3,062		3,062					3,062
自己株式の取得				△0	△0					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2	2	△0	2	4
当期変動額合計	-	0	2,009	△0	2,008	2	2	△0	2	2,013
当期末残高	713	953	12,768	△308	14,127	14	14	11	20	14,173

株式情報 (2023年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

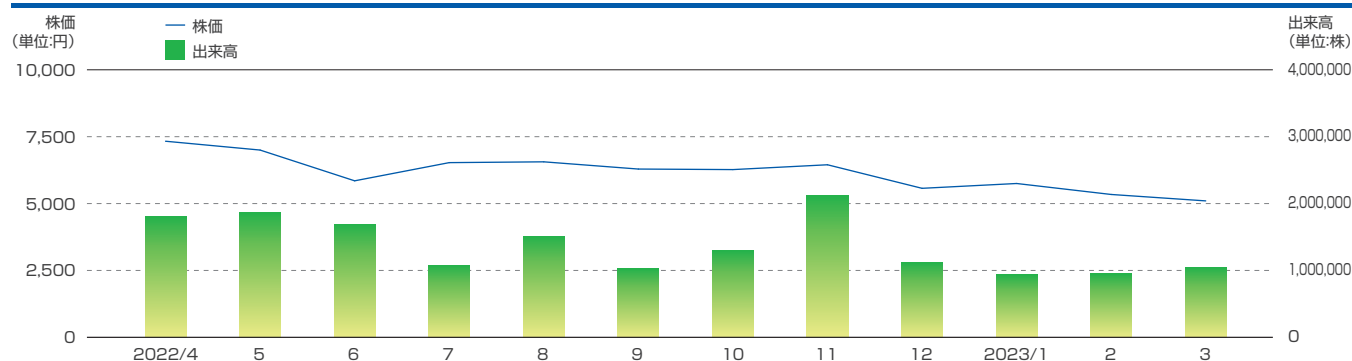
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式の総数	14,133,000株
株主数	7,269名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,253,226	16.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,649,400	11.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,099,300	7.83
DAM株式会社	710,000	5.06
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE LEGAL (AND) GENERAL UCITS ETF PLC	666,902	4.75
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	544,000	3.87
GOVERNMENT OF NORWAY	450,600	3.21
BBH FOR GLOBAL X CYBERSECURITY ETF	397,629	2.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P.	333,300	2.37
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/ NV 10	274,100	1.95

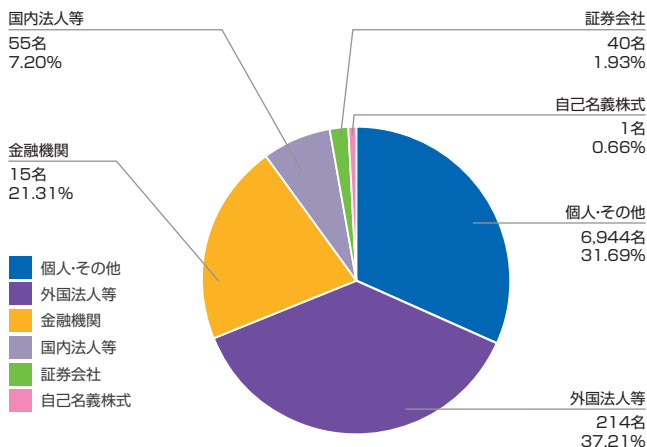
(注)上記持株比率は、自己株式(93,833株)を控除して計算しております。

株式情報



所有者別株式分布状況

個人・その他	4,479,214株
外国法人等	5,259,178株
金融機関	3,011,100株
国内法人等	1,016,665株
証券会社	273,010株
自己名義株式	93,833株
合計	14,133,000株



会社概要 (2023年3月31日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよびアプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	353名

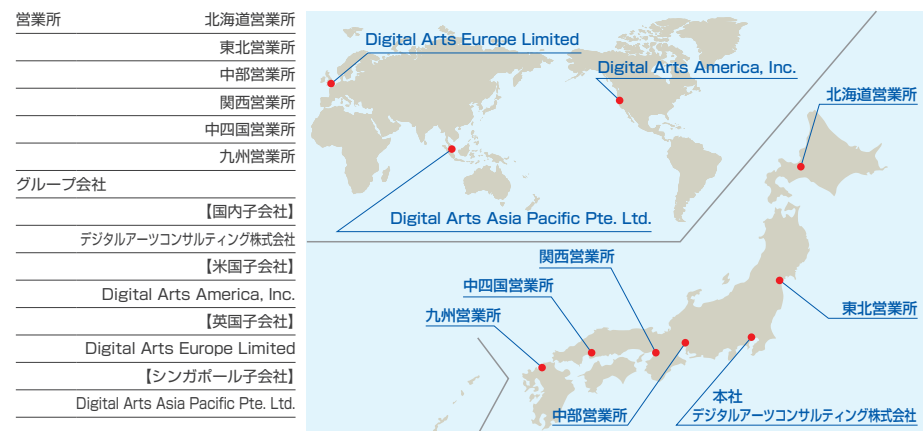
役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	猪俣 清人
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)
監査等委員である取締役	桑山 千勢(社外)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス https://www.daj.jp/ir/stock/notification/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞

事業所一覧



住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F
<https://www.daj.jp/>

デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER、i-FILTER Anti-Virus & Sandbox、i-FILTER@Cloud Anti-Virus & Sandbox、i-FILTER@Cloud Dアラート発信レポートサービス、Info board、Active Rating System、D-SPA、Anti-Virus & Sandbox for D-SPA、NET FILTER、SP-Cache、White Web、ZBRAIN、クレデンシャルプロテクション、ホワイト運用、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、m-FILTER Anti-Virus & Sandbox、m-FILTER@Cloud Anti-Virus & Sandbox、m-FILTER@Cloud Dアラート発信レポートサービス、m-FILTER File Scan、Mail Detox、m-FILTER EdgeMTA、EdgeMTA、FinalCode、DigitalArts@Cloud、Desk@Cloud、Desk、Desk Event、Startin、i-FILTER、Dアラート及びDコンテンツその他の弊社・弊社製品関連の各種名称・ロゴ・アイコン・デザイン等はデジタルアーツ株式会社の登録商標または商標です。